

目次

[簡易版ファクト・シート]	P 8	大項目（4指標）ヒストリカル順位推移
P 1 定性情報・会社情報	P 9	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（1）
P 2 決算データ、財務健全性検証及びコメント	P 1 0	ランキング算出根拠 全経営指標 5分位表（2）
P 3 バリュエーション、収益性指標及び順位	P 1 1	業種別経営指標ポイント平均
P 4 ROE / ROA / 配当性向 / DOE 順位等推移	[経営指標比較・レポート]	
[経営指標ランキング・レポート]	P 1 2	成長性比較（売上高 / 営業利益 / 経常利益）
P 5 「経営指標総合」	P 1 3	利益率比較（営業利益率 / 最終利益率）
P 6 「経営指標総合」ヒストリカル推移及びコメント	P 1 4	資本利益率比較（ROE / ROA）
P 7 大項目（4指標）における全社分布表	P 1 5 ~	ディスクレーマー

定性情報

- 【 建物設備トータルサポート 】 ・ 空調・給排水などの建物環境の維持（メンテナンス）に向けた「環境診断・評価」や、省エネ・省コストの実現に向けた「ソリューション提案、サービスの提供」を行う。報告セグメントは単一であるが、事業セグメントとしては、空調を中心とした建物の設備システム全般について、年間契約を主体として保守メンテナンスを行う「PM（Preventive Maintenance）」、年間契約による常駐管理でメンテナンスサービスと日常の維持管理を行う「FM（Facility Management）」、既存設備のリニューアル工事を中心とした「RAC（Reform and Construction）」に区分されるが、年間契約売上高の全体に占める割合は、20年3月期までの6期平均で約45%と高く、収益のストック化が図られている。
- 同社の強みが発揮されるのが、病院及び研究施設、製造工場、特殊建築物など、維持管理に高度な技術が求められる施設であり、全国の600床以上の病院におけるシェアは、同社調べで12%程度と高く、また、これらの特殊な環境を有する施設の売上高は、20年3月期までの6期平均で全体の約72%を占めており、参入障壁の高いビジネスモデルを構築していると言える。また、設備工事はリニューアル工事が主体であり、大手ゼネコンなどとの競合が比較的小さいことも同社の優位性につながっている。国内においては17年度に国内47都道府県全てに拠点を構えることを達成し、海外でも日系工場をメイン顧客としてアジア6カ国で事業を展開している。（20年度第2四半期までの決算説明資料等）
- 【 20年度決算 】 ・ コロナ禍において工場等一部施設への入場が制限され、メンテナンス及び工事業務が延期となった影響もあり、売上高は10期ぶりの減収（前年度比1.1%の減収）、営業利益、経常利益もそれぞれ前年度比3.2%、2.3%の減益となり、8期連続での増益とはならなかったものの、最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益については、5期連続の増益（前年度比5.2%の増益）を果たした。SC社は同社の20年度決算について、2つの点で高い評価を付している。
- その1点目は、19年度の決算発表時、コロナ禍の事業環境に不透明感が強い中であつたにもかかわらず20年度の業績予想の開示を行い、売上高についてはほぼ予想通りの着地となり、各利益については、それぞれ7.4%、8.3%、14.2%の予想比増益となったことである。これは、予想困難な状況において合理的に売上高を予想し、且つ、それを上回る利益を獲得したということである。また、2点目は下期の業績が、下期ベースで過去最高の売上高と利益（3利益ともに）を記録したことである。20年度の経営成績を上期、下期の区分で19年度と比較すると、経常利益、最終利益については、上期の減益率を大きく上回る増益率を下期に達成している。そのため、今般、同社が発表した21年度の通期業績予想は5.8%の増収に対して、各利益については微減益としているが、SC社はこの予想を保守的と捉えている。（20年度決算短信等）
- 【 財務健全性 】 ・ 財務指標の健全化継続。自己資本比率は4年間で10%以上上昇し57.4%に上昇。インタレストカバレッジレシオは344.3倍と、負債コストをほぼ感じない水準に上昇。（P2）
- 【 経営指標ランキング 】 ・ 20年度の確定ランキングは523位（3,472社中）となり、3年連続での過去最高順位更新はならなかったが、19年度からの順位の低下は僅かに16位。「サービス業」内でも上位社グループ入り。「健全配当性向」極めて高位。（P5以降）

会社情報

2021年6月1日 現在

株式コード	4658			
正式名称	日本空調サービス（株）			
本社事務所所在地	名古屋市名東区照が丘239-2			
主要取引市場	東証1部			
東証業種区分	サービス業			
売買単位	100株	代表取締役社長	田中 洋二	
最低売買代金	73,400円	直近四半期末資本金	1,139百万円	
上場日	1996/11/27	時価総額	26,265百万円	1618位
登記上設立日	1964/04/28	売買代金25日平均	21,569千円	2429位
決算月日	03/末	(2021年3月末時価総額)	26,731百万円	1635位
大株主所有割合	58.8%	(2020年度平均売買代金)	33,704千円	2405位
浮動株比率	9.2%			3858社中

会社発表決算データに基づくスプリングキャピタル社試算経営指標等 (単位: 百万円、%、倍)

会社発表決算データに基づく財務指標及びキャッシュフロー (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 決算期		2016A/C 2017/03	2017A/C 2018/03	2018A/C 2019/03	2019A/C 2020/03	2020A/C 2021/03	直近 四半期決算
データ根拠		有報	有報	有報	有報	短信	短信
流動比率	%	160.8	159.4	163.7	181.5	194.6	
固定比率	%	89.4	85.7	80.3	74.1	73.7	
自己資本比率	%	47.1	49.1	50.3	54.8	57.4	
負債比率	%	110.6	102.2	96.8	80.4	72.5	
デットエクイティレシオ	%	19.2	14.3	10.5	9.5	5.9	
インタレストカバレッジレシオ	倍	98.1	133.8	178.3	246.0	344.3	
財務レバレッジ	倍	2.1	2.0	2.0	1.8	1.7	
営業活動によるC F	百万円	1,154	2,898	2,655	107	2,726	
投資活動によるC F	百万円	-303	-715	-127	-302	-267	
財務活動によるC F	百万円	-1,498	-1,479	-1,343	-1,032	-1,813	
(現金及び同等物)	百万円	(4,896)	(5,672)	(6,828)	(5,611)	(6,227)	
(E B I T D A)	百万円	(2,911)	(3,063)	(3,212)	(3,682)	(3,600)	

財務健全性検証

2021年6月1日 現在

		A 29業種	B サービス業	標準 A、Bの	標準値	望まれる 水準	同社数値	検証
流動比率	%	145.9	164.1	低い数値	145.9	より高い	194.6	○
固定比率	%	144.3	103.1	高い数値	144.3	より低い	73.7	○
自己資本比率	%	39.6	31.1	低い数値	31.1	より高い	57.4	○
負債比率	%	146.4	217.1	高い数値	217.1	より低い	72.5	○
デットエクイティレシオ	%	154.0	224.6	高い数値	224.6	より低い	5.9	○

[財務健全性コメント]

- 検証結果は5項目中全ての項目において健全性標準をクリアしており、「健全性に全く問題がない」と判断される。

(判断根拠)

- 同業である「サービス業」との比較、また、金融4業種を除く「全業種」との比較において、全ての項目において健全性に優れている。(P2)
- 上記計測期間中、財務健全性は継続して高まっている。16年度と20年度を比較すると、「自己資本比率」は47.1%から57.4%へと、10パーセントポイント以上の上昇を示しており、これに伴い、「負債比率」が110.6%から72.5%に低下し、有利子負債の自己資本に対する比率である「デットエクイティレシオ」も、19.2%から5.9%にまで低下している。また、営業利益と金融収益の合計である「事業利益」が支払利息の何倍であるかを示す「インタレストカバレッジレシオ」は、実に、98.1倍から344.3倍にまで上昇し、財務上、利払いコストを負担と感ぜない水準となっている。(P2)

簡易版ファクト・シート

(バリュエーション・データ、決算データに基づく収益性指標)

2021年6月1日
スプリングキャピタル株式会社

バリュエーション及び市場データ

2021年6月1日 現在

終値	734.0 円	年初来高値	807.0 円	2021/03/19
予想 P E R	13.12 倍	年初来安値	715.0 円	2021/02/01
実績 P E R	12.81 倍	6ヶ月騰落率	-1.6 % (TOPIX)	8.9 %
実績 P B R	1.28 倍	12ヶ月騰落率	4.6 % (TOPIX)	22.8 %
予想配当利回り	3.88 %	12ヶ月ヒストリカル・ボラティリティ	21.4 % (TOPIX)	16.3 %
EV/EBITDA	5.61 倍			
予想 P S R	0.49 倍			
実績 P S R	0.52 倍			

2021年5月末時点 収益性指標と全社順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度 会社決算期		2016A/C 2017/03 実績	2017A/C 2018/03 実績	2018A/C 2019/03 実績	2019A/C 2020/03 実績	2020A/C 2021/03 実績	2021A/C 2022/03 見込み
対象社数	社	3467	3512	3512	3418	3651	3628
売上高 順位	百万円 位	43,143 1401	45,467 1390	46,389 1394	49,675 1277	49,152 1243	52,000 1237
営業利益 順位	百万円 位	2,394 1365	2,481 1398	2,600 1355	3,105 1143	3,007 1057	3,000 1193
経常利益 順位	百万円 位	2,482 1329	2,579 1402	2,725 1360	3,215 1130	3,142 1070	3,100 1198
当期純利益 順位	百万円 位	1,497 1364	1,561 1443	1,792 1352	1,899 1142	1,998 1062	1,950 1227

* 企業規模の影響を受けるため、上位からのパーセンテージは算出しない。

売上高営業利益率	%	5.5	5.5	5.6	6.3	6.1	5.8
全社合計	%	6.7	7.3	7.2	5.9	5.5	6.8
順位	位	1666	1746	1637	1360	1399	1570
上位からのパーセンテージ	%	48.1	49.7	46.6	39.8	38.3	43.3
売上高経常利益率	%	5.8	5.7	5.9	6.5	6.4	6.0
全社合計	%	6.7	7.4	7.2	6.1	5.9	7.0
順位	位	1622	1743	1635	1347	1411	1559
上位からのパーセンテージ	%	46.8	49.6	46.6	39.4	38.6	43.0
売上高最終利益率	%	3.5	3.4	3.9	3.8	4.1	3.8
全社合計	%	4.3	5.2	4.9	3.5	3.5	4.6
順位	位	1749	1898	1650	1488	1459	1642
上位からのパーセンテージ	%	50.4	54.0	47.0	43.5	40.0	45.3

2021年5月末時点 資本利益率と配当性向指標順位 (金融を除く29業種) (スプリングキャピタル社算出)

(全社)会計年度		2016A/C	2017A/C	2018A/C	2019A/C	2020A/C	2021A/C
会計年度末		2017/03	2018/03	2019/03	2020/03	2021/03	2022/03
		実績	実績	実績	実績	実績	見込み
ROE	%	10.5	10.0	10.8	10.8	10.5	9.7
29業種合計	%	8.8	10.2	9.4	6.5	5.9	8.1
順位	位	1101	1328	1037	969	943	1121
対象社数	社	3438	3493	3507	3509	3615	3603
上位からのパーセンテージ	%	32.0	38.0	29.6	27.6	26.1	31.1

- * 当期純利益÷自己資本 (≒株主資本) 株主資本を使ってどのくらい最終的な利益率を確保したのかを表す重要指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。
直近四半期決算におけるROEは、当期純利益の今年度見込み、及び、前年度末の自己資本と直近四半期の自己資本の平均から試算。

ROA	%	7.8	7.9	8.0	9.6	9.1	8.6
29業種合計	%	5.7	6.2	6.0	4.7	3.9	4.9
順位	位	1135	1170	1089	792	753	830
対象社数	社	3450	3540	3512	3522	3644	3627
上位からのパーセンテージ	%	32.9	33.1	31.0	22.5	20.7	22.9

- * 事業利益 (営業利益+利息・配当金収入) ÷ 総資産 この数字が企業の金融コスト (例: 社債発行コスト10年 = 2%など) を上回っていれば、借入れ等による財務レバレッジにより事業を拡大させることが正当化される。
この事業利益が金融費用 (支払利息・割引料) の何倍であるかを示したのがP2のインタレストカバレッジレシオであり、10倍以上が理想とされる。ROA、(売上高) 利益率が高く、インタレストカバレッジレシオが十分な水準であれば、企業が積極的な財務活動を行っても問題はないと言える。2期の期末総資産の平均を分母とするため、同一基準で計測できない企業は対象外。
直近四半期決算におけるROAは、営業利益の今年度見込み、及び、前年度末の総資産と直近四半期の総資産の平均により試算。

配当性向	%	51.4	51.6	50.9	51.9	50.1	
29業種合計	%	30.1	27.4	32.4	46.8	48.3	
順位	位	282	218	284	366	513	
対象社数	社	3438	3525	3579	3548	3651	
上位からのパーセンテージ	%	8.2	6.2	7.9	10.3	14.1	

- * (配当総額÷当期純利益) により算出。
会計原則の1株あたり利益から算出された企業発表数値と異なる場合があることに注意。
順位対象外: 「利益超過配当企業」、「赤字決算でも配当を行った企業」

DOE	%	5.4	5.2	5.5	5.6	5.3	
29業種合計	%	2.8	2.9	3.0	3.1	2.8	
順位	位	222	237	241	260	269	
対象社数	社	3438	3493	3507	3509	3615	
上位からのパーセンテージ	%	6.5	6.8	6.9	7.4	7.4	

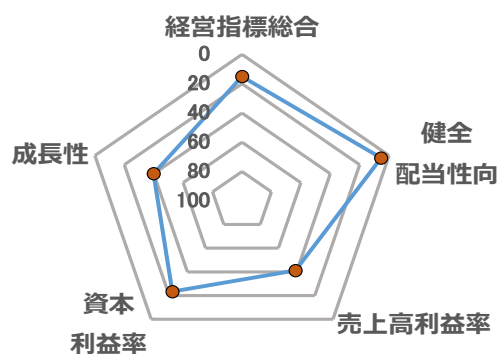
- * DOE = ROE × 配当性向 真の配当性向とも呼ばれる。高い方が良く、この逆数 (1 ÷ DOE) が配当による自己資本 (≒株主資本) の回収期間 (年) となることから外国人投資家も注目している指標。
2期の期末自己資本の平均を分母とするため、該当期間に自己資本がゼロ以下となった企業は対象外。

「経営指標総合」

(29業種全社内)	ポイント	上位から	ランキング	ポイント(全社平均50)				
				30	40	50	60	70
経営指標総合	58.9	15.1 %	523 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				

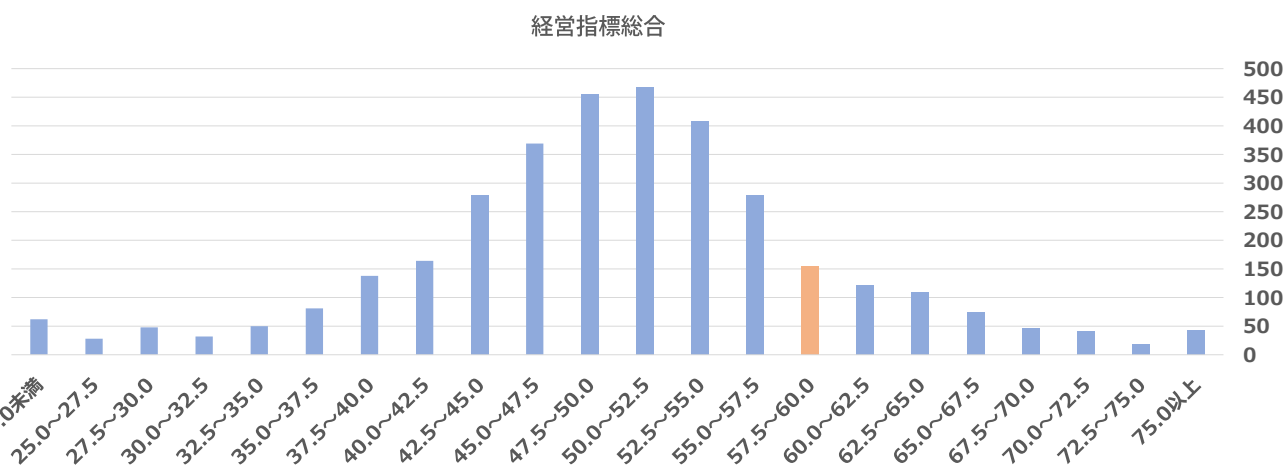
「経営指標総合」を構成する4項目(大項目) (後掲)				ポイント(全社平均50)				
	ポイント	上位から	ランキング	30	40	50	60	70
成長性	51.6	39.9 %	1385 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				
資本利益率	55.5	23.3 %	810 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				
売上高利益率	50.8	41.1 %	1428 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				
健全配当性向	68.2	5.4 %	187 位 3472 社中	***** ***** ***** ***** *****				

(サービス業内)	ポイント	上位から	ランキング
経営指標総合	58.9	29.3 %	135 位 460 社中
成長性	51.6	48.5 %	223 位 460 社中
資本利益率	55.5	39.3 %	181 位 460 社中
売上高利益率	50.8	43.5 %	200 位 460 社中
健全配当性向	68.2	12.4 %	57 位 460 社中



... 上位30%以内

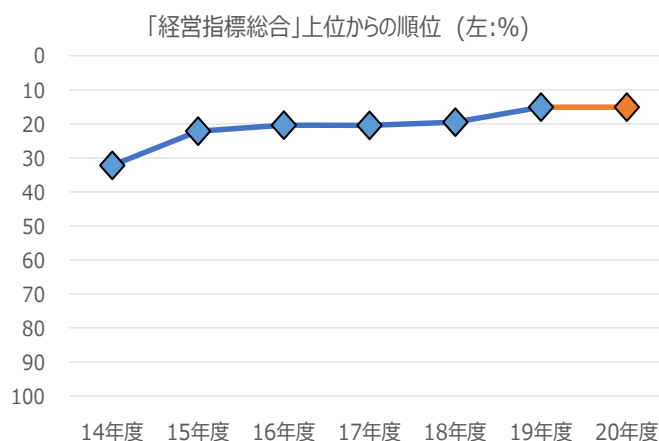
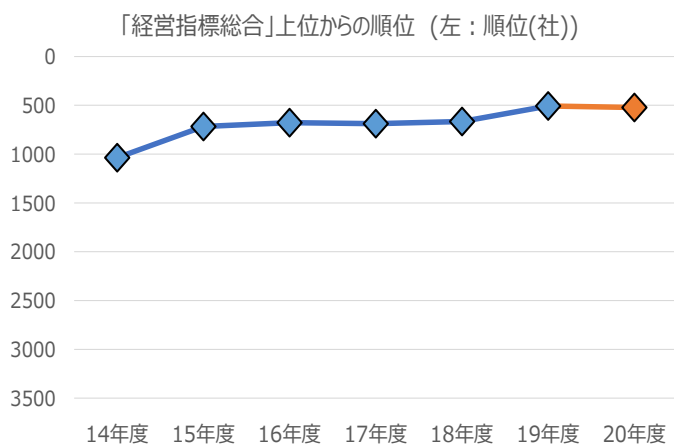
「経営指標総合ポイント」29業種3472社 分布表 (茶色: 同社) (右: 社数)



「経営指標総合ポイント」ヒストリカル推移 順位表/上位からのパーセンテージ

決算	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
ランキング基準日	16年5月	17年5月	18年5月	19年5月	20年5月	21年5月
社数	3238 社	3326 社	3372 社	3408 社	3366 社	3472 社
順位	717 位	677 位	688 位	665 位	507 位	523 位
上位から	22.1 %	20.4 %	20.4 %	19.5 %	15.1 %	15.1 %

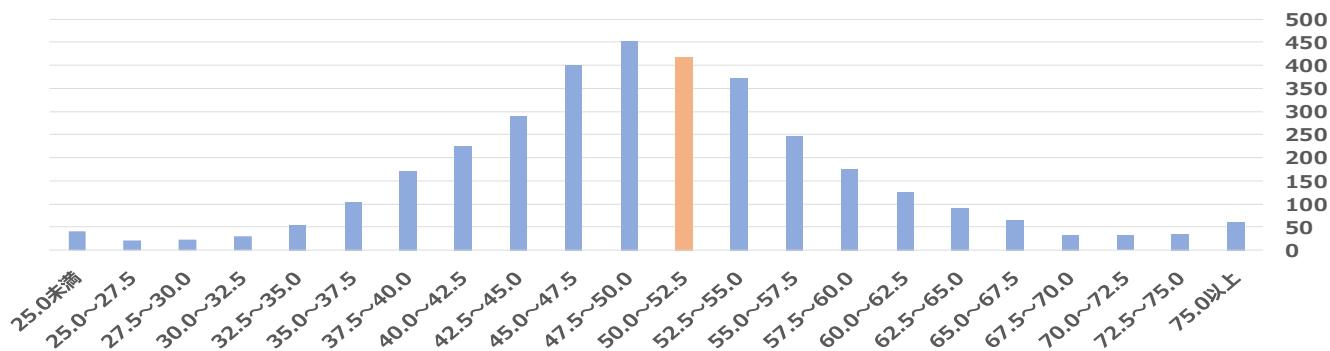
「経営指標総合」ヒストリカル順位推移



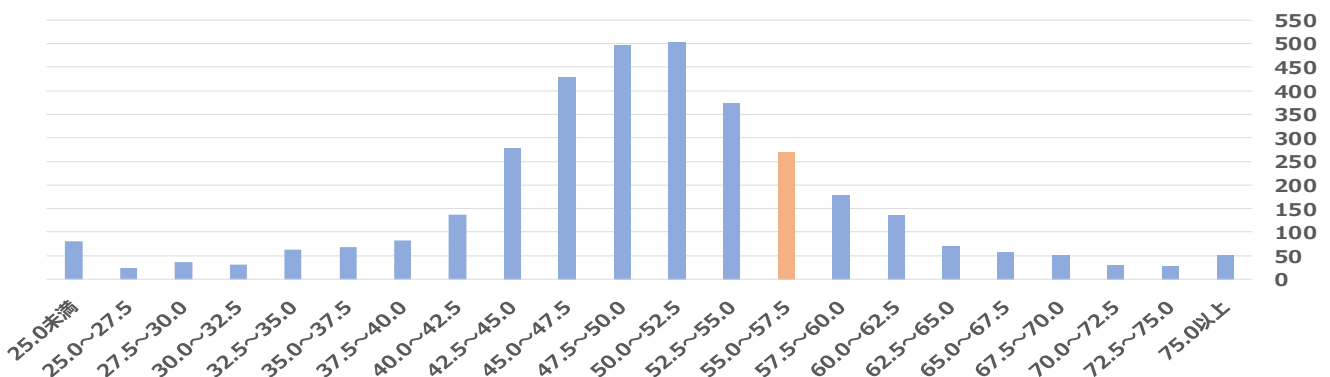
[総合コメント (定性評価を含む)]

- ・ 20年度確定版における同社の「経営指標総合ポイント」は58.9、順位は3,472社中523位となり、過去最高を記録した19年度の確定順位507位(3,366社中)よりも僅かに順位を落としはしたものの、極めて高い順位を維持した。また、SC社は上位30%内を上位社と定めているが、上位からの位置は19年度と変わらず15.1%であり、コロナ禍においても優秀な経営指標に対する相対的な評価は変わっていないことが示されている。これにより、同社は15年度確定版から20年度確定版の6期間において、上位800位内を維持したことになるが、これを達成したのは259社のみであり、長期に亘り、安定的に良好な経営指標を築いたことは賞賛されるべきとSC社は判断する。(P5 過去レポート)
- ・ 業種別の動向において、20年度、同社の属する「サービス業」が6位(29業種中)となり、19年度の3位から大きく後退したことは、コロナ禍が同業種に大きな影響を与えたことを表しているが、同社の経営指標の落ち込みは極めて軽微であったため、業種内における上位からの位置は29.3%と、19年度の31.7%より上昇しており、業種内においても上位社グループに入った。(P5 P11 過去レポート)
- ・ 「経営指標総合ポイント」を構成する4つの大項目(「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」)の同社の特徴はここ数年変わっておらず、「ROE」、「ROA」が反映される「資本利益率」と「健全配当性向」が優れているが、特に「健全配当性向」は極めて高い順位を獲得しており、上記の15年度から20年度の全期間において、上位10%内を維持している。P4に実際の「配当性向」、「DOE」(「ROE」×「配当性向」)の数値を掲載しているが、極めて高いものとなっており、同社が株主に対する還元を重要な経営課題として認識していることが窺える。(P4 P5 P8)

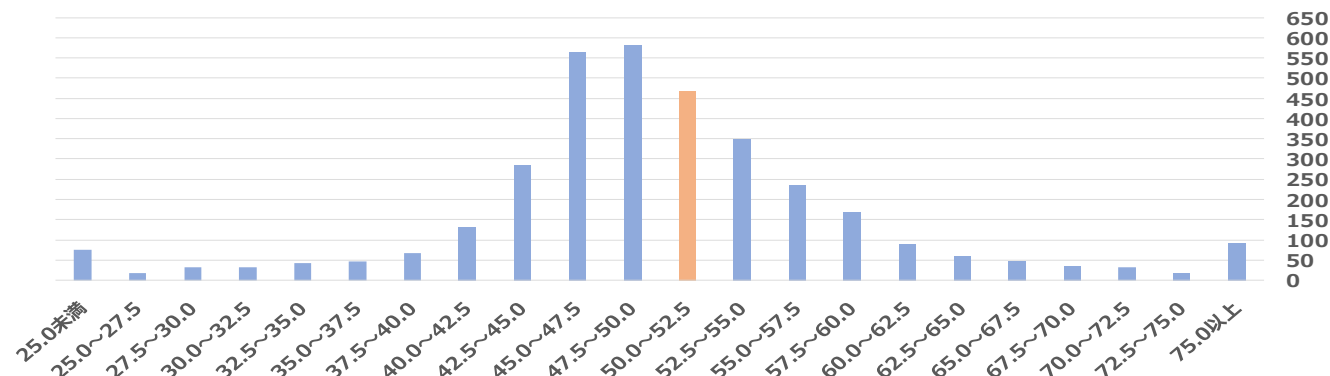
「 成長性 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



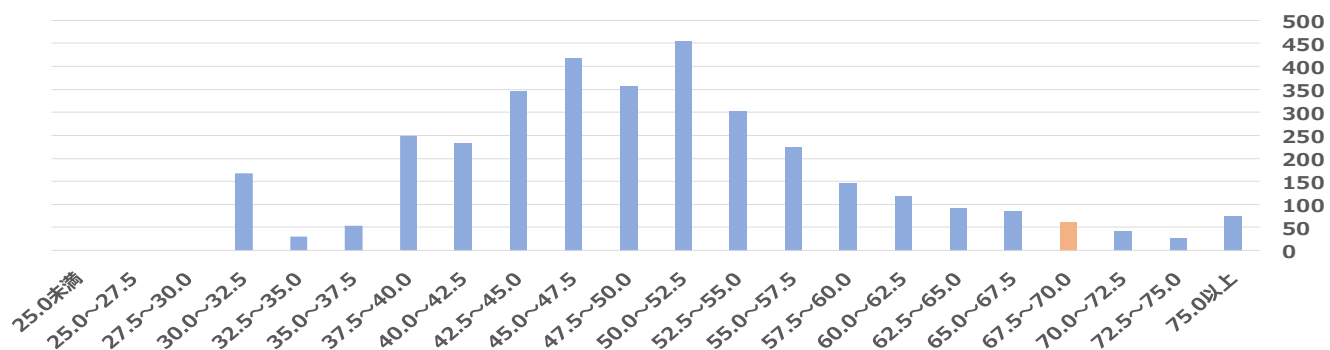
「 資本利益率 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



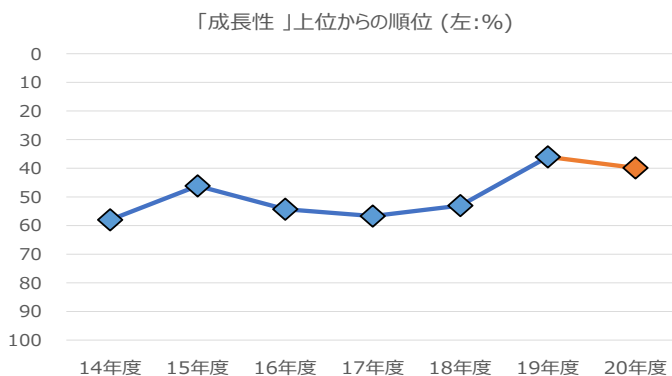
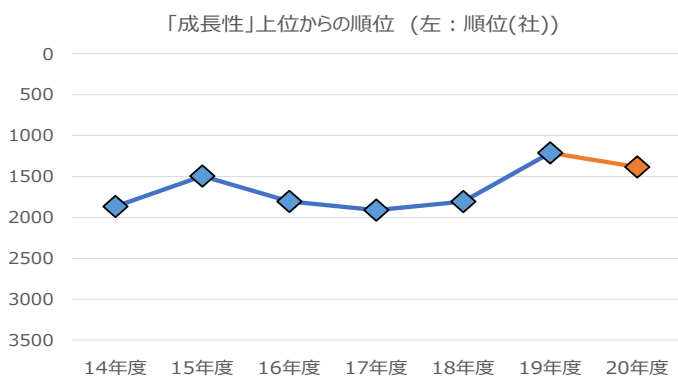
「 売上高利益率 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



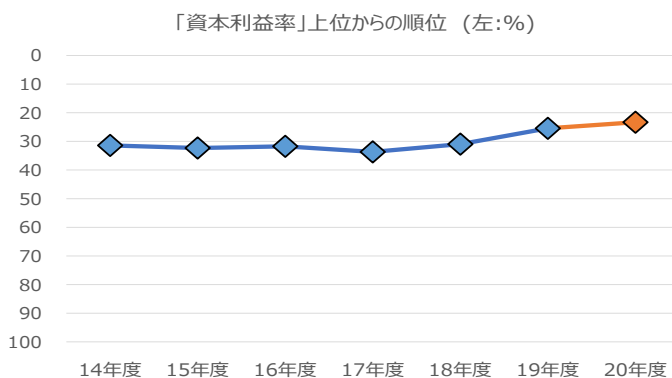
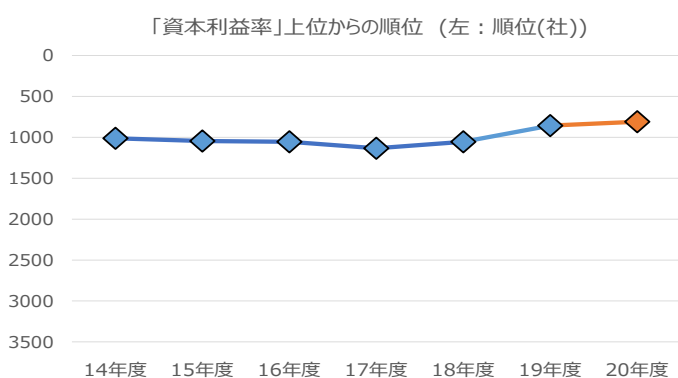
「 健全配当性向 」 29業種3472社 分布表 (茶色:同社) (右:社数)



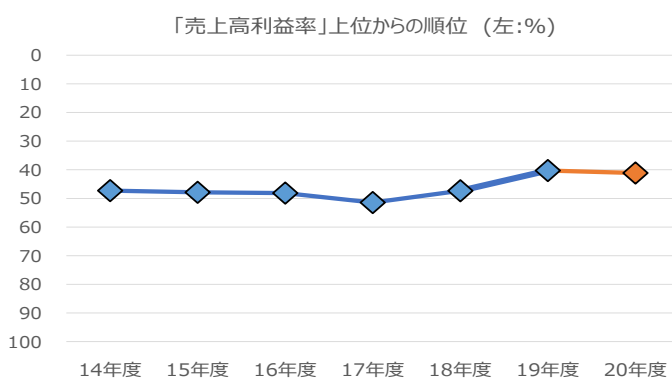
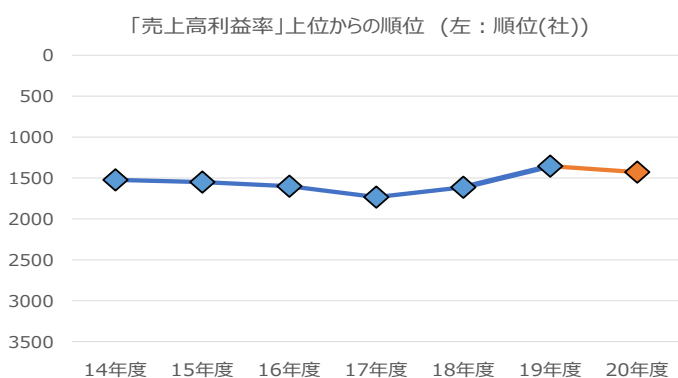
「成長性」ヒストリカル推移 グラフ



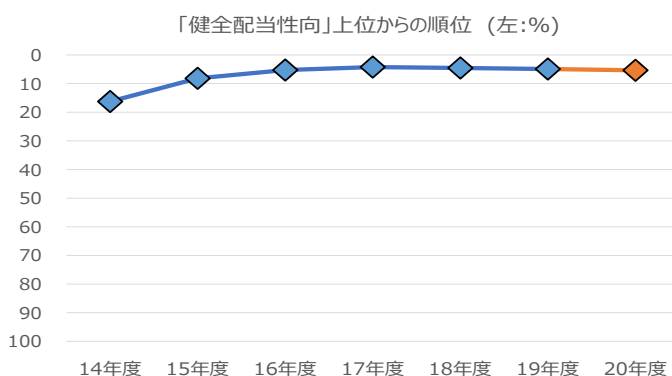
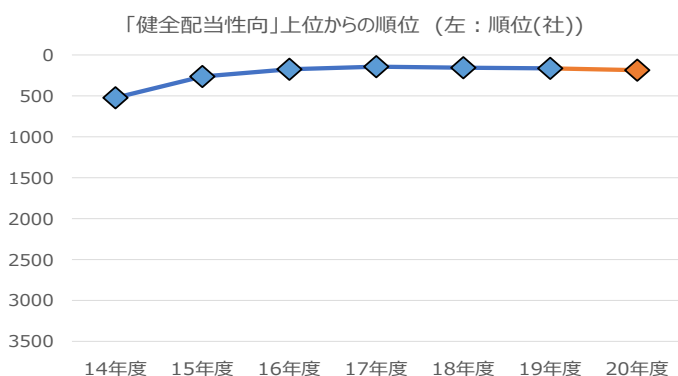
「資本利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「売上高利益率」ヒストリカル推移 グラフ



「健全配当性向」ヒストリカル推移 グラフ



経営指標ランキング5分位 (全項目)

	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 経営指標総合 】… ★					★

【 大項目 】… ☆	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
【 成長性 】				☆	
【 資本利益率 】				☆	
【 売上高利益率 】			☆		
【 健全配当性向 】					☆

(成長性・中項目) … ●	上位から 80%~100%	上位から 60%~80%	上位から 40%~60%	上位から 20%~40%	上位から 20%以内
<小項目> … ◎					
(3期)				●	
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >				◎	
< 経常利益成長率 >				◎	
< 最終利益成長率 >				◎	
(前期)			●		
< 売上高成長率 >				◎	
< 営業利益成長率 >			◎		
< 経常利益成長率 >			◎		
< 最終利益成長率 >			◎		
(今期)		●			
< 売上高成長率 >			◎		
< 営業利益成長率 >		◎			
< 経常利益成長率 >		◎			
< 最終利益成長率 >		◎			

経営指標ランキング5分位 (全項目) 続き

(資本利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(ROA)				●	
< ROA 3期 >				◎	
< ROA 1期 >					◎
< ROA 今期 >				◎	
(ROE)				●	
< ROE 3期 >				◎	
< ROE 1期 >				◎	
< ROE 今期 >				◎	

(売上高利益率・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(前期)				●	
< 営業利益率 >				◎	
< 経常利益率 >				◎	
< 最終利益率 >				◎	
(今期)			●		
< 営業利益率 >			◎		
< 経常利益率 >			◎		
< 最終利益率 >			◎		

(健全配当性向・中項目) … ●	上位から	上位から	上位から	上位から	上位から
<小項目> … ◎	80%~100%	60%~80%	40%~60%	20%~40%	20%以内
(3期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎
(前期)					●
< 配当性向 >					◎
< DOE >					◎

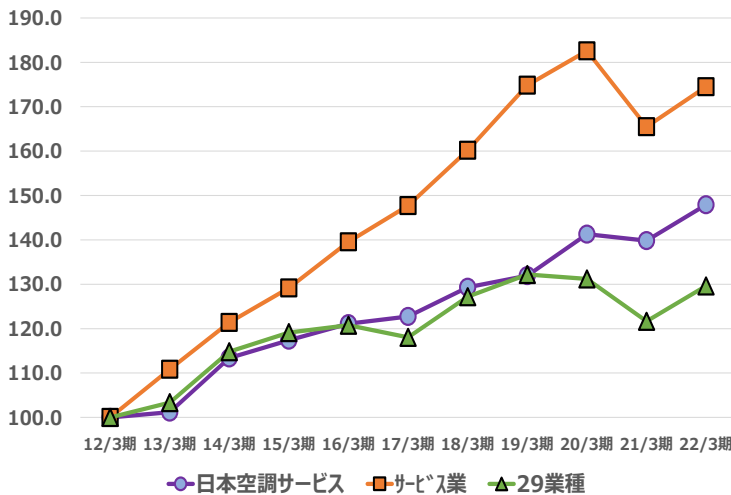
(参考資料)

業種別経営指標ポイント平均

	社数	経営指標総合	順位	成長性	順位	資本利益率	順位	売上高利益率	順位	健全配当性向	順位
水産・農林業	11	49.7	11	50.1	6	49.6	9	49.1	20	50.1	13
鉱業	6	44.7	27	42.0	28	47.5	21	52.3	4	44.7	28
建設業	168	50.7	8	49.5	11	51.9	3	49.9	14	50.8	7
食料品	123	49.7	10	48.9	13	49.5	11	49.2	19	51.7	2
繊維製品	54	43.7	28	44.0	27	43.2	28	45.2	27	49.3	17
パルプ・紙	26	46.6	21	48.6	17	47.4	22	49.4	18	44.7	27
化学	209	51.2	4	49.0	12	50.7	5	52.9	3	51.6	3
医薬品	60	48.4	16	51.0	4	44.3	27	50.0	13	49.6	16
石油・石炭製品	11	51.0	5	49.8	8	49.2	15	50.7	11	53.4	1
ゴム製品	18	48.0	18	44.4	26	49.6	10	51.7	8	50.0	14
ガラス・土石製品	57	48.8	15	48.2	19	49.5	12	51.8	6	47.9	19
鉄鋼	44	46.5	23	48.8	15	46.6	25	48.5	22	45.7	26
非鉄金属	33	47.9	19	49.7	9	48.5	19	47.7	23	47.5	22
金属製品	93	47.8	20	47.6	22	48.9	16	50.3	12	47.3	23
機械	225	49.8	9	47.9	20	49.8	8	51.7	7	50.6	9
電気機器	241	51.2	3	51.8	3	50.0	7	51.7	9	50.2	12
輸送用機器	91	46.1	25	46.3	24	46.5	26	47.5	24	48.4	18
精密機器	49	50.8	7	50.8	5	49.2	14	51.9	5	50.6	8
その他製品	109	49.6	12	49.6	10	48.7	18	49.5	15	51.0	6
電気・ガス業	24	49.1	13	47.6	21	49.4	13	51.1	10	49.8	15
陸運業	66	45.1	26	45.1	25	47.5	20	45.8	26	47.3	24
海運業	12	46.6	22	47.1	23	47.2	23	49.1	21	46.9	25
空運業	5	35.3	29	38.4	29	38.3	29	36.3	29	43.1	29
倉庫・運輸関連業	40	48.9	14	48.9	14	50.6	6	49.5	17	47.8	20
情報・通信業	460	55.0	1	56.0	1	54.0	1	53.8	1	50.6	10
卸売業	313	48.3	17	48.4	18	48.7	17	47.1	25	50.4	11
小売業	329	46.3	24	48.7	16	46.8	24	45.1	28	47.8	21
不動産業	135	53.1	2	52.2	2	52.6	2	53.5	2	51.2	4
サービス業	460	50.8	6	50.0	7	51.7	4	49.5	16	51.1	5
全業種	3472	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	

成長性比較

売上高推移 (12/03月期=100)



売上高対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	1.2	10.8	3.4
14/03期	12.1	9.5	11.1
15/03期	3.5	6.4	3.8
16/03期	3.2	8.1	1.4
17/03期	1.3	5.8	-2.3
18/03期	5.4	8.4	7.8
19/03期	2.0	9.2	3.9
20/03期	7.1	4.4	-0.7
21/03期	-1.1	-9.4	-7.3
22/03期	5.8	5.5	6.5

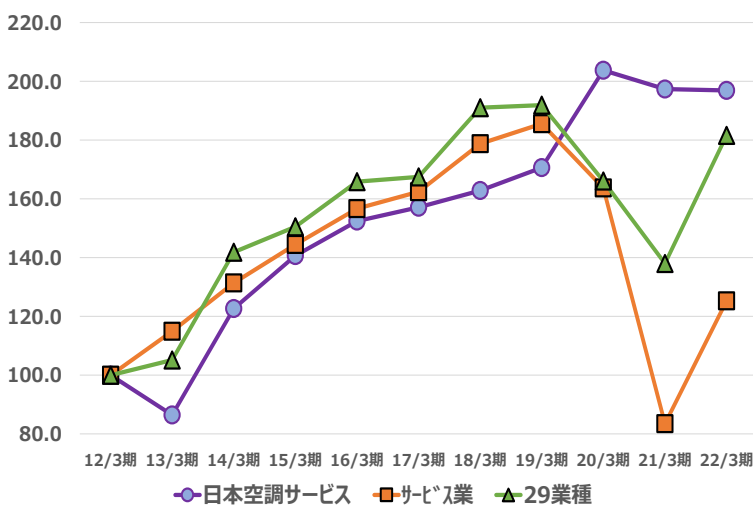
12/03期-22/03期

10期平均成長率	4.0	5.7	2.6
----------	-----	-----	-----

17/03期-22/03期

5期平均成長率	3.8	3.4	1.9
---------	-----	-----	-----

営業利益推移 (12/03月期=100)



営業利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	-13.6	14.9	5.2
14/03期	41.9	14.3	34.9
15/03期	14.7	9.9	6.1
16/03期	8.3	8.5	10.2
17/03期	3.1	3.7	1.0
18/03期	3.6	10.1	14.1
19/03期	4.8	3.8	0.5
20/03期	19.4	-11.8	-13.5
21/03期	-3.2	-49.0	-16.9
22/03期	-0.2	50.0	31.6

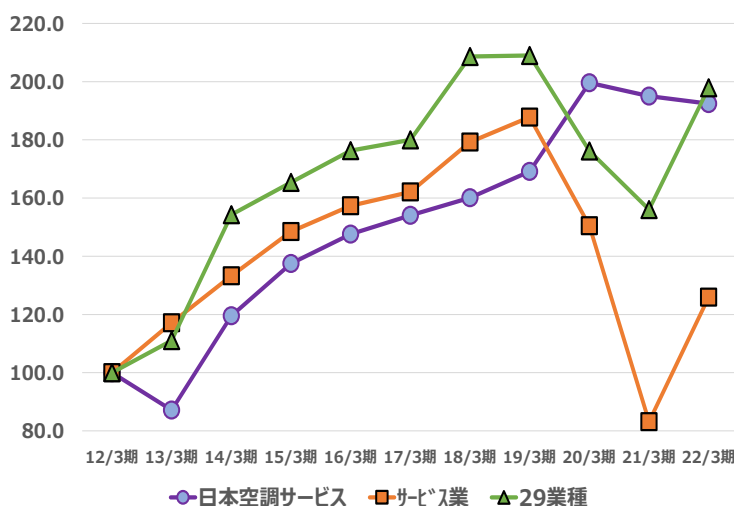
12/03期-22/03期

10期平均成長率	7.0	2.3	6.1
----------	-----	-----	-----

17/03期-22/03期

5期平均成長率	4.6	-5.1	1.6
---------	-----	------	-----

経常利益推移 (12/03月期=100)



経常利益対前期増減率 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
13/03期	-12.8	17.2	11.1
14/03期	37.2	13.7	38.9
15/03期	15.0	11.4	7.2
16/03期	7.4	6.0	6.6
17/03期	4.4	3.0	2.1
18/03期	3.9	10.6	15.9
19/03期	5.7	4.8	0.2
20/03期	18.0	-19.9	-15.7
21/03期	-2.3	-44.7	-11.4
22/03期	-1.3	51.5	26.8

12/03期-22/03期

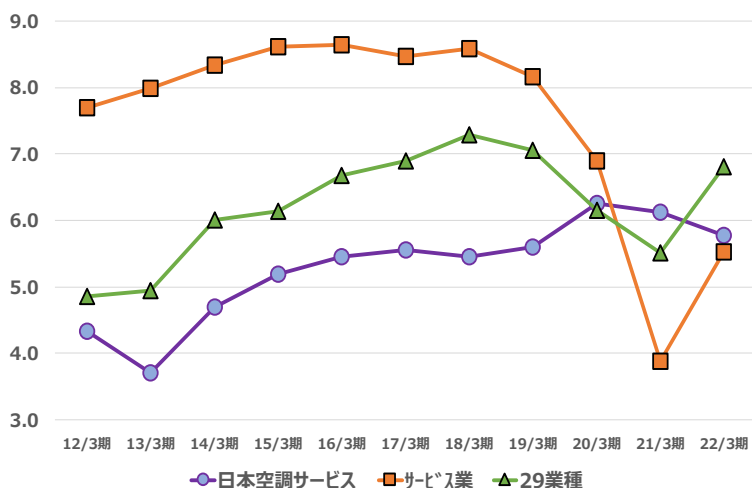
10期平均成長率	6.8	2.3	7.1
----------	-----	-----	-----

17/03期-22/03期

5期平均成長率	4.5	-4.9	1.9
---------	-----	------	-----

利益率比較

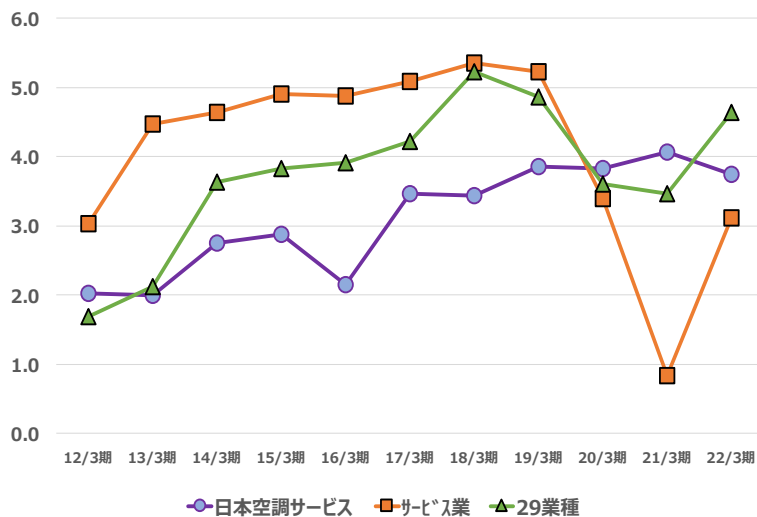
売上高営業利益率推移 (%)



売上高営業利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	4.3	7.7	4.9
13/03期	3.7	8.0	4.9
14/03期	4.7	8.3	6.0
15/03期	5.2	8.6	6.1
16/03期	5.5	8.6	6.7
17/03期	5.5	8.5	6.9
18/03期	5.5	8.6	7.3
19/03期	5.6	8.2	7.1
20/03期	6.3	6.9	6.1
21/03期	6.1	3.9	5.5
22/03期	5.8	5.5	6.8
12/03期-22/03期			
11期平均	5.3	7.5	6.2
18/03期-22/03期			
5期平均	5.8	6.6	6.6

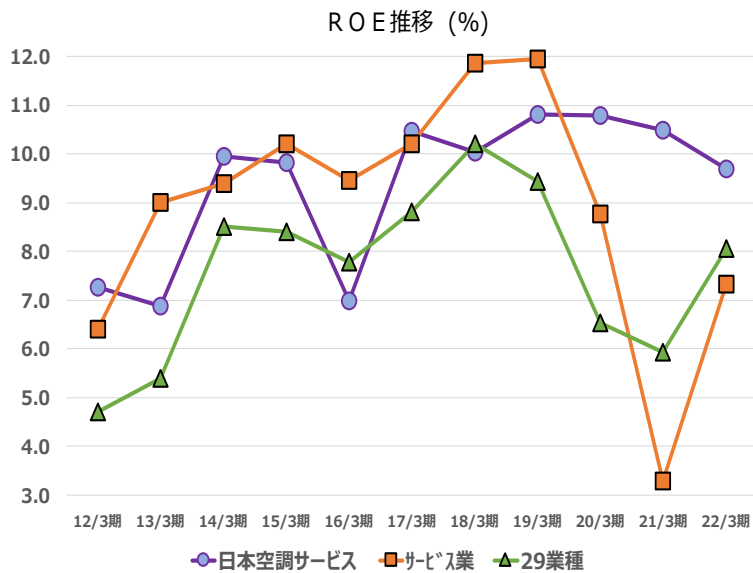
売上高最終利益率推移 (%)



売上高最終利益率推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	2.0	3.0	1.7
13/03期	2.0	4.5	2.1
14/03期	2.8	4.6	3.6
15/03期	2.9	4.9	3.8
16/03期	2.2	4.9	3.9
17/03期	3.5	5.1	4.2
18/03期	3.4	5.4	5.2
19/03期	3.9	5.2	4.9
20/03期	3.8	3.4	3.6
21/03期	4.1	0.8	3.5
22/03期	3.8	3.1	4.6
12/03期-22/03期			
11期平均	3.1	4.1	3.7
18/03期-22/03期			
5期平均	3.8	3.6	4.4

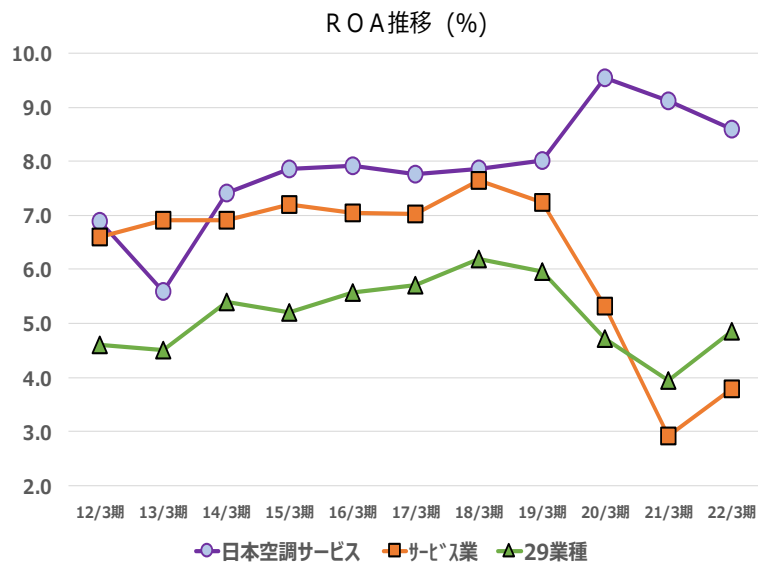
ROE比較



ROE推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	7.3	6.4	4.7
13/03期	6.9	9.0	5.4
14/03期	9.9	9.4	8.5
15/03期	9.8	10.2	8.4
16/03期	7.0	9.5	7.8
17/03期	10.5	10.2	8.8
18/03期	10.0	11.9	10.2
19/03期	10.8	12.0	9.4
20/03期	10.8	8.8	6.5
21/03期	10.5	3.3	5.9
22/03期	9.7	7.3	8.1
12/03期-22/03期			
11期平均	9.4	8.9	7.6
18/03期-22/03期			
5期平均	10.4	8.6	8.0

ROA比較



ROA推移 (%)

	日本空調サービス	サービス業	29業種
12/03期	6.9	6.6	4.6
13/03期	5.6	6.9	4.5
14/03期	7.4	6.9	5.4
15/03期	7.9	7.2	5.2
16/03期	7.9	7.0	5.6
17/03期	7.8	7.0	5.7
18/03期	7.9	7.6	6.2
19/03期	8.0	7.2	6.0
20/03期	9.6	5.3	4.7
21/03期	9.1	2.9	3.9
22/03期	8.6	3.8	4.9
12/03期-22/03期			
11期平均	7.9	6.2	5.2
18/03期-22/03期			
5期平均	8.6	5.4	5.1

ディスクレマー

- ・ 本レポートは、日本空調サービス株式会社（以下、「同社」）とスプリングキャピタル株式会社（以下、「SC社」）の契約に基づき、SC社が作成したものである。同社は、本レポートの作成にあたり、定性情報、経営指標ランキングに採用されている経営指標、比較レポートに採用されている業種区分（または同業区分）等、全ての項目において同社の恣意性を排斥し、SC社の基準によることを承諾したうえで、契約を行っている。
- ・ 本レポートは、客観的な視点に立った経営指標ランキングを企業がモニタリングすることを目的に作成されており、投資の勧誘等を意図したものではない。そのため、投資の判断、投資の行為は投資家自らの意思で行われることであり、同社及びSC社は、その行為、結果等に一切責任を負わない。
- ・ SC社は、本レポートの配布について、同社に制限を定めないが、経営指標ランキング、及び比較レポートに関する全てのデータの著作権を含む知的所有権はSC社に帰属する。そのため、本レポート閲覧者などが、SC社の許可なく、本レポート及びデータ等を無断で掲載、転載、公表する等の行為（電磁媒体による行為も含む）を一切禁止する。

比較レポートに関するディスクレマー

- ・ P 12～P 14の比較レポートにおいて、「成長性」、「利益率」、「ROE」、「ROA」について、「29業種」及び東証業種区分における同業に対してその推移の比較を行っているが、「ROE」、「ROA」の数値はP 4掲載数値と同一であるものの、「成長性」、「利益率」については、P 3掲載数値と一致していない。これは、「成長性」の長期比較を可能とするため、比較レポートの対象企業については、「29業種」及び東証業種区分における同業企業ともに、2011年度から2020年度まで継続して本決算を発表していた企業のみを対象としているからであり、この、成長性比較のためのユニバースの変更は、毎年、前年度の順位確定レポートである5月基準レポート（本レポート）において行われる。
- ・ また、「ROE」、「ROA」については、P 4「簡易版ファクト・シート」のそれぞれの項で説明しているSC社基準により比較を行っている。

経営指標総合ランキングに関するディスクレーム

- ・ 本レポートにおける全業種とは、東証33業種区分のうち会計基準の違う金融4業種（銀行・証券商品・保険・その他金融）を除いた29業種であり、2021年3月末日に普通株式が日本市場において上場している全企業を対象としている。また、成長性、ROA、ROE等の算出において直近4事業年度の本決算数値を用いるため、同期間において、本決算を発表していない企業、1度でも自己資本がゼロまたはマイナスとなった企業、及び、決算を日本基準に引き直す際に会社発表決算数値から合理性のある数字を算出できない企業、2021年5月28日までに2020年度の決算短信を開示できなかった企業は対象外としており、ランキング対象社数は3,472社である。
- ・ 本レポートに用いている2021年度の数値は、①企業による決算発表数値、②企業による見込み、③スプリングキャピタル社（以下、「SC社」）見込みの優先順位で採用している。本2021年5月基準レポートにおける2021年度見込みで、③SC社見込みを採用している企業数は160社である。
- ・ 今後、2021年度のレポートについては、3月決算企業の四半期決算発表を受けて、2021年8月基準、2021年11月基準、2022年2月基準により、各翌月に作成され、2021年度の順位確定レポートは、2022年5月基準により、その翌月に作成される予定である。
- ・ 本レポートにおける「経営指標総合」（SC社ポイント）は、大項目である「成長性」、「資本利益率」、「売上高利益率」、「健全配当性向」の総合評価点であり、各配分は30%、25%、20%、25%となっている。
- ・ 各大項目を構成する中・小項目はP9、P10に記載している。また、各小項目は、最高偏差値80、最低偏差値20となるように極端な値（極値）の補正を行っている。また、中項目、大項目は小項目に基づくSC社ポイントであり補正は行っていないが、数度の偏差値を求める作業により、大項目のSC社ポイントの平均点は50となっている。
- ・ 本レポートにおける企業決算データはSC社が保有しているものであるが、一部の数字についてはSC社が契約している情報ベンダーの数字と検証を行い、正確性を高めている。しかし、その完全性をSC社は保証するものではない。尚、本レポートに記載されている内容は、資料作成時におけるものであり、予告なく変更されることがある。